

令和5年度岩倉市行政改革行動計画実績評価シートにおけるパブリックコメント意見対応一覧表

	項目	ご意見	執行機関の考え方	担当課
1	取組No.4 オンライン手続の拡充	オンライン手続きの可否について、現状を知らない市民が多いと考えられるため、積極的に周知し、市役所窓口での業務量低減化をさらに図ること。特に外国人に対する周知が必要と考える。	広報紙やホームページ等を活用し、オンライン手続について積極的に周知していきます。また、外国人に対する効果的な周知についても検討していきます。	行政課
2	取組No.4 オンライン手続の拡充	地域行政の業務処理（行政区の回覧板など）についてはその性格などからオンライン化されていないと考えるが、地域の担当役職員（区役員や民生委員など）の確保困難な状況に鑑み業務効率化の観点からオンライン化導入について検討すべき。	行政区のデジタル化を推進し、幅広い世代の家庭が行政区の取組を知り地域に関わる機会を提供するとともに、区役員の事務負担軽減を図るために、令和6年度から7年度にかけて電子回覧板や情報受発信ツールとして活用できる自治会専用アプリ「結ネット」の導入に向けた実証実験を行います。令和6年度は自ら申請のあった6地区を対象に実施しています。	行政課 (協働安全課)
3	取組No.10 多様な財源確保	新たに整備する石仏公園や五条川小学校区統合保育園のネーミングライツパートナーを募集すべき。	同類施設における近隣自治体の実績等を踏まえて、ネーミングライツパートナーの募集について検討していきます。	企画財政課
4	取組No.11 財政健全化への取組	中期財政計画について、10年度目標を地方債残高90億円以下、財政調整基金残高を15.5億円以上としたのは妥当と考えるが、次の点に多少の不安を感じる。 ①市税収入について、市人口の減少傾向を踏まえると、7年度以降の71.6億円は新規企業誘致や産業振興等による法人税増を見込まなければ確保困難ではないのか。 ②市民の共有財産である桜並木の維持（古木伐採・新規植樹など）に億単位の高額費用が予想されるが、計画に織り込んでいるのか。	①第4次実施計画の市税収入を基に見込んだ額となっており、現状において71.6億円は確保できると考えています。 ②桜並木の維持管理費については、過去の実績などを踏まえた費用を見込み試算していますが、大規模な古木伐採や新規植樹を踏まえた試算とはしていません。	企画財政課
5	取組No.12 財政状況の公表	当初予算が当年5月、前年度決算が12月にそれぞれ「広報いわくら」に掲載されるが、どれだけの市民が関心をもち、目を通すかが問題である。	公表することが目的にならないように、先進自治体等の取組を参考にするなど、市民に関心を持っていただけるよう努めていきます。	企画財政課
6	取組No.12 財政状況の公表	「広報いわくら」の予算（新規・重点施策）については、説明の簡略化や体言止めなどにより見やすくすることも必要である。	よりわかりやすく、市民に理解してもらえるような簡潔な表現となるよう努めていきます。	企画財政課

	項目	ご意見	執行機関の考え方	担当課
7	取組No.12 財政状況の公表	「広報いわくら」に市民一人当たりの金額も明示し、市民が受けている恩恵を伝えてもらいたい。5年度当初予算額は市民一人当たり約35.4万円とかなり高額となっている。	市民一人当たりの予算額も明示するよう検討していきたいと考えています。	企画財政課
8	取組No.13 組織・機構の再編	令和2年に部の再編成が実施され、この時のコンセプトは「組織のシンプル化」であったと記憶しているが、今回の編成は多少コンプレックス化したと感じた。 今回の印象的な編成は、「市民協働部」で、「市民主体」を前面に出すなど機能本位かつ直截的でわかりやすくなった点は評価できる。	持続可能な地域コミュニティ形成への支援や脱炭素社会の実現に向けた取組の強化に向けて「市民協働部」を創設するとともに、こども家庭庁の創設に伴う施策・事業への対応のため「健康こども未来部」を創設しました。 引き続き、効率的かつわかりやすい組織づくりに取り組んでいきます。	秘書人事課
9	取組No.13 組織・機構の再編	参考資料として紹介されている組織機構図（改正後）には業務内容の紹介（広報いわくら令和6年4月号掲載）を入れてほしかった。	参考資料について、ご意見ありがとうございました。今後の資料づくりの参考とさせていただきます。	秘書人事課
10	取組No.14 定員管理と適切な人員配置	市の人口減少や市民ニーズが多様化する中で、職員の定員管理と業務効率化のマッチングが定年引上げを含めた適切な人員配置の重要課題である。長期間を考慮した具体的な計画を策定したことを評価したい。	専門職等の採用と適切な人員配置により行政課題に対応する組織づくりを行うとともに、定年年齢の引上げに対応した定員管理計画に沿って進めていきます。	秘書人事課

※ 担当課欄は取組項目の担当課、うち括弧内は実務の担当課を表示しています。